

III 調査結果要旨

1 社会における制度・慣行について

1 静岡県における男女共同参画の機会の確保

確保されていると『思う』人は30.1%、『思わない』人は44.1%

性別関係なく能力等を発揮できる場の有無では、『思わない』(44.1%、「思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)が最も多く、次に『思う』(30.1%、「思う」+「どちらかといえばそう思う」)となっています。

性・年代別で見ると、20代男性は、『思う』(53.3%、「思う」+「どちらかといえばそう思う」)が多くなっています。60代男性は、『思わない』(54.5%、「思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)が多くなっています。60代女性は、『思わない』(59.7%、「思わない」+「どちらかといえばそう思わない」)が多くなっています。

2 社会全体における男女平等感

『男性が優遇されている』と感じている人は67.1%。男性では、20代、30代、40代で『女性が優遇されている』と回答する人が多くなっています。

社会全体での男女平等についての現状認識では、『男性が優遇されている』(67.1%、「男性が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性が優遇されている」)が最も多く、次に『平等』(9.8%)、『女性が優遇されている』(9.3%、「女性が非常に優遇されている」+「どちらかといえば女性が優遇されている」)となっています。

年代別で見ると、60代は、『男性が優遇されている』(79.7%、「男性が非常に優遇されている」+「どちらかといえば男性が優遇されている」)が多くなっています。

3 各分野における男女平等感

【③学校教育の場で】以外の分野では『男性優遇』と感じる割合が高くなっています。

6つの分野について男女が平等であるかをたずねたところ、すべての分野で『男性優遇』（「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性が優遇」）が『女性優遇』（「女性が非常に優遇」＋「どちらかといえば女性が優遇」）を上回っています。

【③学校教育の場で】では、『平等』（53.4%）が最も多く、次に『男性優遇』（17.9%、「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性が優遇」）、『女性優遇』（5.2%、「女性が非常に優遇」＋「どちらかといえば女性が優遇」）となっています。

【③学校教育の場で】以外の分野では、『男性優遇』（「男性が非常に優遇」＋「どちらかといえば男性が優遇」）が最も多く、次に『平等』、『女性優遇』（「女性が非常に優遇」＋「どちらかといえば女性が優遇」）となっています。

4 男性が優遇される原因

7割以上の人々が“社会通念や慣習やしきたり”、6割以上の人々が“仕事優先社会”を男性優遇の原因だと思っています。

男性が優遇されている原因についての現状認識では、「社会通念や慣習やしきたりなどの中には、男性優位にはたらいっているものが多いから」（72.0%）が最も多く、次に「日本の社会は仕事優先、企業中心の考え方が強く、それを支えているのは男性だという意識が強いから」（62.8%）、「育児、介護などを男女が共に担うための体制やサービスが充実していないから」（46.3%）、「女性の能力を発揮できる環境や機会が十分ではないから」（39.9%）、「男女平等を進めていこうという男性の意識がうすいから」（34.1%）となっています。

5 男女の役割を固定的に考えることに関する意識

「反対」と「どちらかといえば反対」の合計が6割以上。

性別役割分業への賛否では、「どちらかといえば反対」（36.0%）が最も多く、次に「反対」（27.3%）、「どちらかといえば賛成」（20.2%）となっています。

全体でみると、『反対』（63.3%、「反対」＋「どちらかといえば反対」）が最も多く、次に『賛成』（22.4%、「賛成」＋「どちらかといえば賛成」）となっています。

6 仕事、家事、育児、介護への男女のかかわり方について

「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」がおよそ8割。

仕事、家事、育児、介護への男女のかかわり方では、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は男女で分担する」（79.8%）が最も多く、次に「男性が外で働き、女性が家事・育児・介護を行う」（5.6%）、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護は女性が主に行う」（2.4%）となって

います。

2 男女共同参画に関する教育・学習について

1 人権の尊重、男女平等を推進する教育

“学校教育”が5割以上、“家庭教育”が2割。

人権の尊重、男女平等を推進する教育を行うべき場では、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校などの学校教育の場において行う」(57.9%)が最も多く、次に「家族による家庭教育の場において行う」(20.0%)、「職場などの社内教育の場において行う」(11.6%)となっています。

3 男女間の暴力やセクシュアル・ハラスメントについて

1 ドメスティック・バイオレンスの経験

「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」が7割以上。

過去1年間でのドメスティック・バイオレンスの経験または見聞きしたことで、「テレビや新聞などで、問題になっていることを知っている」(75.0%)が最も多く、次に「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」(27.0%)、「身近に暴力を受けた人がいる」(8.5%)、「経験したり見聞きしたことはない」(7.0%)、「暴力を受けた人から相談されたことがある」(4.7%)となっています。

2 ドメスティック・バイオレンスだと思う行為

ドメスティック・バイオレンスだと思う行為が6割を以上となるのは、有形力の行使や身体の危機に関連する行為、生殖に関連する行為となっています。威嚇や人間関係・社会的な立場を破壊する行為もドメスティック・バイオレンスであると理解している人は比較的少なくなっています。

3 ドメスティック・バイオレンスだと思わない理由

「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」、「夫婦（恋人など親しい間柄）では喧嘩の範囲だと思うから」が4割以上。

暴力だと思わない理由では、「相手の間違いを正すために必要な場合があると思うから」(48.2%)が最も多く、次に「夫婦（恋人など親しい間柄）では喧嘩の範囲だと思うから」(47.8%)、「夫婦間（恋人など親しい間柄）ではよくあることだと思うから」(26.1%)、「暴力を振るわれた側にも非があると思うから」(22.5%)、「自分の考えを通すために必要な場合があると思うから」(21.8%)となっています。

4 ドメスティック・バイオレンスをなくすために重要なこと

“被害者保護の環境整備”が5割以上、“法律・制度の制定や見直し”、“被害者が届けやすい環境整備”、“学校における男女平等についての教育の充実”が3割以上。メディアや市民によるものではなく、自治体や国による被害者への積極的で具体的な対応が求められています。

ドメスティック・バイオレンスをなくすために重要だと考えるものでは、「被害者のための相談機関や保護施設を整備する」(53.9%)が最も多く、次に「法律・制度の制定や見直しを行う」(38.4%)、「捜査や裁判での担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすい環境をつくる」(37.2%)、「学校における男女平等についての教育を充実させる」(31.2%)、「家庭における男女平等についての教育を充実させる」(25.8%)となっています。

過去1年間でのドメスティック・バイオレンスの経験・見聞別でみると、「暴力を受けたことがある」では、「家庭における男女平等についての教育を充実させる」(43.3%)が多くなっています。

「暴力を受けた人から相談されたことがある」では、「法律・制度の制定や見直しを行う」(48.6%)が多くなっています。

5 セクシュアル・ハラスメントの経験

過去1年間に、20人に1人の女性がセクシュアル・ハラスメントを経験しています。一方、男性では80人に1人で、被害に関して男女で乖離しています。

過去1年間でのセクハラ経験または見聞きしたことで、「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」(76.5%)が最も多く、次に「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」(25.4%)、「経験したり見聞きしたことはない」(8.7%)、「身近にセクシュアル・ハラスメントを受けた人がある」(7.3%)、「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」(5.0%)となっています。

6 マタニティ・ハラスメントの経験

過去1年間に、20代女性の20人に1人、30代女性の10人に1人がマタニティ・ハラスメントを経験しています。対して、男性でマタニティ・ハラスメントを経験しているのは、30代の1.7%のみで、被害に関して男女で乖離しています。

過去1年間でのマタニティ・ハラスメントの経験または見聞きしたことで、「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」(60.9%)が最も多く、次に「経験したり見聞きしたことはない」(23.4%)、「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」(17.5%)、「マタニティ・ハラスメントを受けたことがある」(1.6%)、「身近にマタニティ・ハラスメントを受けた人がある」(1.6%)となっています。

4 男女が共に子育てや介護等に主体的に関わることができる環境について

1 家庭での役割分担

性別役割分業の傾向が強くなっています。

【①家計を支える（生活費を稼ぐ）】では、「主に夫」が39.2%、【⑦自治会・町内会などの地域活動を行う】が24.3%と「主に妻」を超えています。

【②掃除、洗濯、食事のしたくなどの家事をする】で「主に妻」が50.1%、【④日々の家計の管理をする】で「主に妻」が57.9%と過半数を超えています。

2 子育てしやすい環境づくりに必要な行政の取組

“経済的負担の軽減”、“手当の拡充”や“保育の充実”、“就労支援”のような経済的な支援や仕事と育児の両立のための具体的な施策が求められています。若い世代が経済・福祉支援を求めている一方で、70歳以上の女性では「地域交流の充実（高齢者や異年齢児との交流）」が多くなっています。

子育て環境改善のために必要な行政の取組では、「保育料・教育費など経済的負担の軽減」（50.5%）が最も多く、次に「扶養手当、児童手当などの拡充」（37.6%）、「延長保育、乳児保育、病後児保育など多様な保育の充実」（32.5%）、「子育て後の再就職等の支援」（26.2%）、「安全・安心な地域づくり」（23.1%）となっています。

3 男性が家事・育児を行うことに対するイメージ

「子どもにいい影響を与える」が6割以上、「男性も家事・育児を行うことは、当然である」が5割以上。

男性が家事・育児を行うことへのイメージでは、「子どもにいい影響を与える」（63.4%）が最も多く、次に「男性も家事・育児を行うことは、当然である」（57.9%）、「男性自身も充実感が得られる」（33.6%）、「仕事と両立させることは、現実として難しい」（33.5%）、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」（31.6%）となっています。

性別で見ると、女性は、「子どもにいい影響を与える」（75.8%）が多くなっています。

4 男性の育児休業や介護休業の取得について

『取った方がよい』は、育児休業が7割以上、介護休業が8割以上。

【①育児休業】では、『取ったほうがよい』（77.4%、「積極的に取ったほうがよい」＋「どちらかといえば取ったほうがよい」）が最も多く、次に『取らないほうがよい』（8.5%、「取らないほうがよい」＋「どちらかといえば取らないほうがよい」）となっています。

【②介護休業】では、『取ったほうがよい』（82.9%、「積極的に取ったほうがよい」＋「どちらかといえば取ったほうがよい」）が最も多く、次に『取らないほうがよい』（4.4%、「取らないほうがよい」＋「どちらかといえば取らないほうがよい」）となっています。

5 意思決定の過程への女性の参画について

1 各分野における女性の意見の反映状況

PTAや町内会などの地域では、『反映されている』が5割以上ですが、他は『反映されていない』がおおよそ4割から5割。

①国会、県議会、市町村議会などの政治では、『反映されていない』(49.9%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が最も多く、次に『反映されている』(28.1%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)となっています。

年齢別でみると、60代は、『反映されていない』(60.9%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が多くなっています。

②国、県、市町村などの行政では、『反映されていない』(47.8%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が最も多く、次に『反映されている』(29.2%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)となっています。

年齢別でみると、60代は、『反映されていない』(59.4%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が多くなっています。

③企業などの職場では、『反映されていない』(41.3%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が最も多く、次に『反映されている』(40.6%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)となっています。

年齢別でみると、20代は、『反映されている』(52.9%、「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)が多くなっています。60代は、『反映されていない』(53.1%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)が多くなっています。

④PTAや町内会などの地域では、『反映されている』(56.2%「十分反映されている」+「ある程度反映されている」)が最も多く、次に『反映されていない』(23.8%、「ほとんど反映されていない+あまり反映されていない」)となっています。

2 意思決定の場に女性が参画すること

「男女半々まではいかなくても、今より増えるほうがよい」がおおよそ4割を占め、意思決定の場で女性と男性が均等になることを求めている人を上回っています。

女性が意思決定の場に参画する望ましい水準では、「男女半々まではいかなくても、今より増えるほうがよい」(43.8%)が最も多く、次に「男女半々になるくらいまで増えるほうがよい」(42.9%)、「今のままでよい」(3.2%)、「男性を上回るほど増えるほうがよい」(3.1%)となっています。

3 管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由

「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」、「女性は継続して勤務することが困難であるから」が5割以上。

管理的部門や指導的地位への女性登用が少ない理由についての現状認識では、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」(51.5%)が最も多く、次に「女性は継続して勤務することが困難であるから」(50.5%)、「登用する側に男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」(36.7%)、「女性自身が管理的部門等につくことに消極的だから」(29.6%)、「主として補助的業務が与えられ、女性の能力を高める機会が少ないから」(27.7%)となっています。

6 男女が共に能力を発揮できる就業環境について

1 女性が職業を持つこと

「ずっと職業を続けるほうがよい」が4割以上。

女性の就労への賛否では、「ずっと職業を続けるほうがよい」(43.3%)が最も多く、次に「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つほうがよい」(33.9%)、「子どもができるまでは職業を持つほうがよい」(3.5%)となっています。

2 女性が職業を持つことの現実

女性の就労のM字カーブを自分自身の身近な現実として受け止めている人が半数近くいます。

女性の就労状況についての現状認識では、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ」(47.2%)が最も多く、次に「ずっと職業を続ける」(30.9%)、「子どもができるまでは職業を持つ」(6.0%)、「結婚するまでは職業を持つ」(4.4%)となっています。

3 女性が働く上で障害となること

「長時間労働や残業」が5割以上。更に、女性の場合は、「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」、「育児施設・介護施設の不足」、「育児休業・介護休業の制度が整っていないこと」が整わなければ継続して働きにくいとされています。

女性の就労継続の障害についての現状認識では、「長時間労働や残業」(55.2%)が最も多く、次に「育児休業・介護休業が取得しにくい環境にあること」(48.1%)、「育児施設・介護施設の不足」(45.7%)、「育児休業・介護休業の制度が整っていないこと」(41.3%)、「結婚・出産退職等の慣行」(31.9%)となっています。

4 女性の社会参画を進めるために必要な行政の取組み

「育児・介護の支援」を求める人が7割を超えており、啓発、情報提供などよりも3割以上多くなっています。

女性の社会参画促進に必要な行政の取組では、「育児・介護の支援」(72.4%)が最も多く、次に「企業等への女性参画についての意識啓発」(36.6%)、「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」(32.3%)、「経済的基盤が脆弱な家庭の支援」(24.5%)、「各種講座・教室等の学習機会の提供」(22.6%)となっています。

7 地域社会の一員としての活動について

1 仕事と家庭生活・地域活動の希望優先度

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」のいずれかを優先するのではなく、両立したい人が多くなっています。

生活の中で優先度の最も高いものでは、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい(29.4%)が最も多く、次に「家庭生活」を優先したい(21.2%)、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(21.2%)、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(12.5%)、「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい(3.9%)となっています。

2 仕事と家庭生活・地域活動の現実優先度

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」のいずれかを優先している人がおよそ6割。女性では「家庭生活」を優先しているが多くなっています。

生活の中で現実に優先されるものでは、「家庭生活」を優先している(25.9%)が最も多く、次に「仕事」を優先している(22.7%)、「仕事」と「家庭生活」をともに優先している(20.0%)、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している(9.8%)、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している(6.5%)となっています。

性別でみると、女性は、「家庭生活」を優先している(36.1%)が多くなっています。

年齢別でみると、20代は、「仕事」を優先している(35.7%)が多くなっています。30代は、「仕事」を優先している(33.6%)が多くなっています。40代は、「仕事」を優先している(35.6%)が多くなっています。70歳以上は、「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している(24.6%)が多くなっています。

3 地域活動に参加しようとするとき障害となること

「仕事が忙しく、時間がない」が3割以上。

地域活動への参加の障害では、「仕事が忙しく、時間がない」(34.4%)が最も多く、次に「自分の健康や体力に自信がない」(26.7%)、「経済的な余裕がない」(21.9%)、「自分のやりたい活動をしているグループや団体を知らない」(19.8%)、「特に障害はない」(16.5%)となっています。

4 女性が自治会の長などの役職に就くことが少ない理由

「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」、「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」がともに5割以上になっています。

地域活動で女性が役職につくことが少ない理由についての現状認識では、「社会的・文化的に、性別によって役割を固定する考え方や意識が残っているから」(54.2%)が最も多く、次に「女性自身が長などの役職につくのに消極的だから」(52.0%)、「活動時間帯が女性に合っていないから」(34.3%)、「家族の理解や協力が得られないから」(21.8%)、「世間一般から快く思われないから」(12.4%)となっています。

8 実践的な取組の推進について

1 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」の利用有無

『知らない』がおよそ6割となっています。

「静岡県男女共同参画センターあざれあ」の認知では、『知らない』(56.7%)が最も多く、次に『知っている』(41.0%、「利用したことがある」+「知っているが、利用したことはない」となっています。

年齢別でみると、20代は、『知らない』(72.9%)が多くなっています。

地域名別でみると、西部は、『知らない』(68.3%)が多くなっています。中部は、『知っている』(66.5%、「利用したことがある」+「知っているが、利用したことはない」)が多くなっています。

2 「静岡県男女共同参画センターあざれあ」に期待している役割

「社会で働く上で役立つ講座の開催(起業、再就職、資格取得等)」を3割以上が期待しています。

「あざれあ」に期待する役割では、「社会で働く上で役立つ講座の開催(起業、再就職、資格取得等)」(31.6%)が最も多く、次に「男女共同参画に関する学習会の開催(セミナー、講演会、シンポジウム等)」(27.2%)、「特になし」(24.3%)、「広報誌や情報誌による男女共同参画の推進に関する情報提供」(21.1%)、「誰もが利用できるホールや会議室の提供」(20.2%)となっています。

9 その他（男女共同参画関係）

1 男女共同参画社会に関する知識

【①男女共同参画社会】、【②ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）】、【④ワーク・ライフ・バランス】は「知っている」が3割以上。一方で、【③ポジティブ・アクション（積極的改善措置）】を「知っている」人は1割未満です。

男女共同参画に関することがらで最も「知っている」が多かったのは【①男女共同参画社会】と【②ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）】で34.7%でした。次に、【④ワーク・ライフ・バランス】が30.2%でした。

2 女性活躍推進法による今後の女性の活躍について

『促進する』が5割以上。

女性活躍推進法が女性の活躍を促進する程度についての認識では、『促進する』（53.6%、「大いに促進する」＋「促進する」＋「どちらかといえば促進する」）が最も多くなっています。

平成27年度以降、「促進する」「どちらかといえば促進する」が増加傾向にあります。

3 男女共同参画社会の実現のために重要な取組

「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」、「男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直しや意識改革」が4割以上。

男女共同参画を実現するために重要なことでは、「子育て・介護など男女が共に家族の一員として役割を果たすための環境づくり」（49.2%）が最も多く、次に「男女共同参画の視点に立った社会における制度・慣行の見直しや意識改革」（46.8%）、「男女の人権尊重や男女平等の推進に関する教育・学習の充実」（34.5%）、「ワーク・ライフ・バランスの推進など、男女が共に能力を発揮できる就業環境づくり」（31.9%）、「生涯を通じた男女の健康支援」（15.5%）となっています。

平成27年度以降、「政策や方針決定過程への女性の参画の拡大」がやや減少傾向にあります。